

各 位

東京都千代田区内神田二丁目12番5号

株式会社ビーマップ

代表取締役社長 杉野 文則

(東証グロース：4316)

問合せ先：取締役経営管理部長 大谷 英也

(電話 03-5297-2181)

業績予想の修正に関するお知らせ

業績の動向を踏まえ、2022年5月13日に発表いたしました2023年3月期通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたしますので、その概要をお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想数値の修正

2023年3月期通期連結業績予想修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	1,450	70	80	60	18円59銭
今回修正予想 (B)	1,020	▲220	▲230	▲230	▲71円09銭
増減額 (B - A)	▲430	▲290	▲310	▲290	—
増減率 (%)	▲29.6%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	1,021	▲144	▲148	▲155	▲48円32銭

2. 修正の理由

売上高につきましては、ワイヤレス・イノベーション事業分野が対計画比で大幅に下回る見込みとなり、またモビリティ・イノベーション事業分野も対前期比・対計画比で下回る見込みとなり、増収見込みであるソリューション事業分野においてもカバーすることができず、全体でほぼ前期並みの数値に留まる見通しとなりました。

	前期実績	当初計画	現在の見通し
モビリティ・イノベーション事業分野	106百万円	190百万円	65百万円
ワイヤレス・イノベーション事業分野	630百万円	940百万円	630百万円
ソリューション事業分野	284百万円	320百万円	325百万円

従来、利益率が良かったモビリティ・イノベーション事業分野とワイヤレス・イノベーション事業分野の未達、特に大型の開発・構築案件が減少したことで、開発効率の低下による原価率の悪化(54%→58%(見込))と空き工数・販売活動等の労務費増による販売費および一般管理費の増加(560百万円→640百万円(見込))を招く見通しです。なお、原価率の悪化は、後述の一部棚卸資産の評価替えを行う可能性を踏まえて保守的に試算しております。これらにより、ほぼ前期並みの売上高に対し、営業損失が増加する見通しとなりました。

経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、営業利益の下方修正にともない減少する見通しです。

事業分野別の状況及び見通しにつきましては、以下のとおりであります。

(1) モビリティ・イノベーション事業分野

当事業分野においては、2020年6月をもって株式会社ジェイアール東日本企画向けの時刻表や経路探索技術の提供を終了し、交通系ICカードに関わる交通費精算クラウドサービス「transit manager」や私鉄向けアプリ開発等を行いつつ、鉄道事業者との間で新しい事業モデルの構築に取り組んでおります。しかしながら、鉄道利用者減少の影響により鉄道事業者の投資が慎重になる中で、当社の事業展開も遅れております。第4四半期においても小規模案件の積み上げに留まり、事業規模の回復には足りない見通しです。

(2) ワイヤレス・イノベーション事業分野

当事業分野においては、従来は通信事業者と共同で主にインバウンド需要にむけたWi-Fiクラウド管理システムの構築と運用を主力としておりましたが、コロナ禍・with コロナにおいて需要が回復しないまま、様々な無線デバイスを用いたIoT・ローカル5Gなどの分野にも取り組みつつ、新たなターゲットとして賃貸住宅向け「アパルク Wi-Fi サービス」と病院Wi-Fiの展開を開始いたしました。これらにより前前期並みの収益回復を目指す予定でしたが、従来下半期とりわけ第4四半期に集中していた大型案件の受注が伸びず、また新サービスの立ち上げにも遅れたことから、当期業績への貢献については軽微となる見通しです。

(3) ソリューション事業分野

ソリューション事業分野につきましては、近年注力しているO2O2O・MMSサービスの主要顧客・業務提携先である流通業界の投資動向が徐々に回復しつつあり、また、ハードウェア販売、こんぷりんの証明写真サービスが徐々に伸長しており、企業向け受託開発案件も積み上げできていることから、売上高は前期を上回る見通しです。

一方で、一時期の半導体需給の逼迫を受けて、販売用ハードウェアの棚卸資産を厚めに確保したため、機種によっては販売状況を踏まえ評価見直しを当期末に行う可能性があります。

なお、2023年1月20付で子会社とした株式会社MMSマーケティングは、ソリューション事業分野に属します。同社はコロナ禍でのイベント等の減少により事業展開が一息の状況にありましたが、徐々に回復しつつあり、当期においては業績に与える影響は限定的ですが、来期(2024年3月期)以降の貢献を期待しております。

3. その他

モビリティ・イノベーション事業分野、ワイヤレス・イノベーション事業分野が計画を下回る一方、ソリューション事業分野は徐々に伸長しており、株式会社MMSマーケティングの子会社化に伴い、来期以降、当社グループにおいて大きな比重を占める可能性が生じております。従来の中期経営計画(「事業計画及び成長可能性に関する事項」を含む)の内容と、事業環境に変化が生じているため精査を行っているところです。改訂を行う場合は速やかに公表させていただきます。

(注) セグメント別(事業分野別)の損益見通しにつきましては、現時点では算定が困難であるため記載を省略しております。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。今後、変更すべき事象が生じた場合は速やかに発表させていただきます。

以 上